



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	幕末期加賀藩の政治と海防 [全文の要約]
Author(s)	倉田, 守
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第16484号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95102
Type	doctoral thesis
File Information	Mamoru_Kurata_summary.pdf



学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（文学） 氏名： 倉 田 守

学位論文題名

幕末期加賀藩の政治と海防

・本論文の観点と方法

本論文では近世後期の加賀藩において、まず、従来明らかにされて来なかった海防政策が、文化期以降安政期に至る各時期の中でそれぞれどのように実施されてきたのかを追究することにある。文化期以降は異国船対策としての海防であったが、安政5年（1858）の五か国通商条約締結後に来航する外国艦隊に対しては、従来実施されてきた海防の意味が変質化し広く国内外諸勢力に対する海防となった。海岸に設置する砲台場の築造を早々に放棄し、陸砲台への転換と農兵制度創設に重点が置かれることになる。また、文久2年（1862）末に蒸気軍艦を購入して以降、艦船を次々に購入して一艦隊とも呼ばれるような状況を作り上げた。これらは加賀藩の陸軍及び海軍の創出とでもいえるものであった。

一方、幕末・維新时期において国内の混乱した状況の中で明確な政治的態度を示し得なかった加賀藩では、年寄と家老という藩上層部内の対立やそこから派生した一部年寄と藩主との対立が続いていた。こうした対立は、幕末期の海防を担う海防方内部の対立と混乱が主要因になっていたと考えられる。この海防に焦点を当てることによって、幕末期の藩内における政治的対立の構図がより鮮明となり、海防方内部や藩上層部内の対立から生じた混乱が、幕末期の加賀藩政にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにできた。

なお本論文執筆に当たっては、可能な限り近世史料館（金沢市）所蔵の諸史料を始め、各図書館や博物館などの所蔵史料及び地域に残る在地史料など多量の一次史料を中心に分析を行ったものである。

・本論文の内容

本論文は加賀藩幕末期の政治と海防について、第一部で海防政策の変遷を述べ、第二部では艦船を除く軍事力強化の個別具体的事例を挙げ、第三部では外国測量船来航への対応と藩上層部内の複雑な対立関係から生じた藩政の混乱、及び海軍創出について分析したものである。

序章では、海防史研究の論点整理を行うと共に、分析の視角として、加賀藩海防方の動向を詳細に分析することにより、近世後期加賀藩の政治体制が明らかにされることを述べた。

第一部では、文化期から安政期に至る期間の加賀藩の政治について、それぞれの時期に実施された海防政策と関連付けて分析を行った（第一章から第四章）。

第一章は文化・文政期の状況について述べたものである。文化・文政期は、幕府や他藩と同様に加賀藩でも全体的に奢侈の傾向が顕著となり、藩の財政にも大きな影響を及ぼした。12代藩主斉広は、「教諭」によって当時奢侈に流れつつあった武士層に対して反省を促したが、その風潮を即座に廃することは困難であった。文化2年（1805）にロシアのレザノフによる日本との通商要求を拒否した幕府は、その報復を恐れて同3年に諸藩に向けてロシア船に対する海防を命じた。翌年加賀藩は海防体制の準備に入る。従来から異国船発見の情報に接することが多い能登半島を有する加賀藩の、ロシアに対する脅威によるものであった。海防体制の内容は、異国船発見時の注進方法や他地域への連絡方法、各村の集合場所や人数、その際の合図や持ち物などがかなり具体的に示されており、後年加賀藩が海防体制の強化に踏み切った際の基本となっている。ロシアからの脅威は、能登半島を通じて蝦夷地への航路を持つ加賀藩としては差し迫った問題であった。しかし、翌5年9月には藩主在国との理由からこの海防体制は解除され、以降文政期を通じて特に新たな海防への取り組みは見られない。ただ、文化期の海防による緊張感は幕末期に至るまで「をろしや一巻」として語り継がれるものであった。

第二章は天保・弘化期について述べたものである。天保期に入り藩政の実権を握った年寄奥村丹後守栄実は、海防強化の必要性を認めつつも、藩財政の逼迫を主たる理由として積極的な対応策を講じきれなかった。しかし、弘化元年（1844）に蝦夷地室蘭沖に異国船出現との報が金沢に達せられると、藩内家臣団中から自ら江戸の砲術家を頼って大砲を製造し試射を行う者も出てきた。ただ、同時に西洋流の導入を求めようとする藩上層部の年寄間で力関係（家格）の差による軋轢が生じると共に、藩主斉泰が支える火矢方の存在も大きく、藩が一体となって西洋流の道に進むことが遅れる妨げになったことは否めない。従って、加賀藩による西洋式砲術の導入や大砲の

鑄造などは、隣藩福井藩よりも早く行われていたにも関わらず本格的な導入には遅れを取るようになった。年寄間のせめぎ合いが招いた結果といえよう。

第三章は嘉永期について述べたものである。嘉永期の海防政策は、この時期になって集中的に入手された異国船来航情報と共に、ペリーの来航と開国という衝撃的な事実の特徴付けられる。海岸防備に直接当たるために、各郡から江戸行き人夫を含めて9000人の手当方人夫の動員が計画され、さらに御蔵所や砲台場などの防備のための人夫数も算出された。加えてこの期の大きな変革は、新たな役として海防方が設置されたことであろう。従来、この海防方の設置時期と廃止時期について明らかにされて来なかったが、本論ではこれについて初めて詳細な分析を試みている。海防業務の急激な増加が新設への契機となり、次第に加賀藩にとって大きな存在となっていたが、特にその配下にあった壮猶館の勢力拡大は他組織から激しい非難を浴びるほどであった。海防体制の充実を図ろうとした年寄長大隅守連弘ではあったが、年寄間の対立によって彼とその一派（「黒羽織党」）は罷免され、「人心一和」を唱える年寄横山遠江守隆章が主導権を握った。以降、安政期を含め海防費の増大を抑制する政策に転換されていったと考えられる。

第四章は安政期について述べたものである。嘉永末期に加賀藩では政権交代が起こり、積極的な海防政策を取っていた年寄長連弘に代わって、年寄横山隆章が政権を担当し反対派の一掃を行った。しかし、この横山政権の行った海防政策は、前代の長政権と比較すると実に消極的なものであったといえる。加賀藩軍制改革の要ともなるべき壮猶館が設置されて銃砲の製造も行われ始めたが、藩としては旧式銃の製造を目指しており、財政難を理由に西洋流銃砲の製造には踏み切れなかった。防備の一端を担うはずの在番制度を有名無実化し、頻発する災害に対処せざるを得ない状況の中で、安政の五か国通商条約締結後の外国船来航の時期を迎えた。新潟開港とそれに伴う航路測量調査のための外国船来航によって、従来の海防政策は新たな局面を迎えていたといえる。

第二部では、防備の強化の具体的事例として、砲台場の築造や反射炉の試験運用、在番制度及び銃卒の編成について検討した（第五章から第八章）。

防備の強化の第一として砲台場の設置状況を述べた（第五章）。加賀藩の砲台場は嘉永期における危機意識の高まりの中で設置が計画され、その一部では築造も始まった。しかし、安政期に至っても未だ設置予定用地の状態（「地取り」）の場所も多く、たとえ築造済みであっても立地上絶えず自然崩壊の危機に瀕していた。藩側の動きを見る限り、新規の築造や修復への取り組みは極めて遅く、砲台場に対す

る依存度の低さを感じさせる。一方で、加賀藩は文久期には農兵（銃卒）制度の確立に重点を置きつつ銃砲の増強を進めており、藩政末期の慶応年間に金沢城下にほど近い寺中・畝田両砲台場を設置したが、共に「野戦砲隊御備場」と絵図面に記されたように、海岸部で艦船を迎え撃つ砲台場から「陸砲台」に転換を図るものであった。この期において加賀藩は、外国に対する防御よりもむしろ国内の混乱に乗じて他藩の動きに警戒するために軍事力の強化を図っていたものであろう。

防備の強化の第二は武器類の製造である（第六章）。ペリーの来航以降、幕府や諸藩では軍事面で急激な変化を遂げざるを得なくなり、武器としての大砲の大型化や量産化を試み始める。しかし、大型の大砲鑄造には従来のタタラでは不都合であり、西洋技術の導入による反射炉の建設に取り掛かる藩も出現した。嘉永期から安政期にかけて、佐賀藩や薩摩藩などに幕府も加わって反射炉築造に向けた動きが見られたが、試験運用の段階で撤退したところも多く、反射炉に関する評価は研究者間で分かれている。加賀藩においては従来の研究で反射炉は計画段階で終わったとされていたが、板垣英治の研究をもとに改めて鑄造方史料を詳細に分析することによって、加賀藩でも反射炉の試験運用が行われたことを確認した。ただ、この試験運用は藩内でも極秘扱いにされていたため、残存史料の大幅な制約により本論は試論の域を出ていない。

防備の強化の第三としては、枢要の海辺村に設置された在番制度を取り上げた（第七章）。本章では使用する史料内容の豊富さから、越中新川郡の新浜在番とその後継としての同郡泊在番について分析した。嘉永6年（1853）に、加賀藩海防の一端を担うものとして設置された新浜在番は、翌年年寄長連弘を中心とするいわゆる黒羽織党の失脚により、長に代わって政権をとった年寄横山隆章が臨時出張扱いとしたため、在番としての機能は有名無実化してしまった。文久2年から同3年にかけて黒羽織党の第二次政権が誕生したとされているが、新浜在番に対してこれまで認可されていなかった在番自身による新川郡内海岸部巡見の許可が文久2年8月に出された。再び積極的海防政策へと移行しつつあったのである。次いで新浜在番の機能を引き継ぎ泊在番が新たに設置された。新浜在番役もそのまま泊在番役として異動し、新任地に赴いて浜稽古の許可以外に再三大筒稽古の許可も願い出るなど、彼らは海防強化の一端を担おうとした。しかし、藩主斉泰によって「西洋流偏信之者」に対する抑制が始まると共に、海防方内部の抵抗による主付ら三人の辞任騒ぎは政局の混乱を招き、元治元年（1864）には在番詰も廃止されてしまった。在番制度そのものを生かし切れなかったことは、藩上層部内の対立が生んだ結果ともいえるものであった。

防備の強化の第四として銃卒制度の分析を行った（第八章）。嘉永6年のペリー来航前後における外国船の度重なる日本への接近は、幕府を始め諸藩の海防意識を著しく高めさせた。こうした状況下、武士のみでは手当てし切れない所に銃卒（農兵）を充てる考えが生まれる。銃卒制度の確立は、加賀藩の海防政策を押し進める上で重要な要素となるはずであり、早急に実施しなければならないものであったが、藩上層部の派閥的対立による政局の混乱がこの制度の確立を遅らせた。結局、制度の骨格が作られたのはいわゆる黒羽織党が復職し始めた文久2年頃からで、翌3年には銃卒取り立ての大綱が示され、領内各地で銃卒稽古が開始された。しかし、農民らにとっては不評であり次第に稽古の欠席者も増加した。さらに、この年の終わり頃から翌元治元年にかけて、西洋流の取捨選択を巡って藩主斉泰と海防方との対立も生じて政局は再び混乱に陥った。以後、銃卒制度は衰退していくが、慶応期の軍制改革とその後の北越戦争によって、銃卒制度は変質し徐々に軍事的性格を強め、明治3年（1870）には従来の銃卒を廃止して常備兵を設置することになる。銃卒制度の消滅であった。

第三部では、嘉永末期に新設された海防方とその管轄下にある壮猶館の勢力拡大、及び外国測量船来航への対応や、この期以降顕著となる加賀藩上層部内における対立及び政局の混乱、さらには加賀藩の海軍創出などについて検討した（第九章から第一二章）。

第九章では、加賀藩海防の拠点となった壮猶館について、設立された安政元年から統合される明治元年までの状況を述べたものである。嘉永7年に設置された西洋流火術方役所はほどなく改称されて壮猶館となった。海防方に属し、西洋流砲術を広めることを目的として設置された壮猶館は、幕府による西洋流軍制改革の追い風を受けながらその勢力を拡大させていった。軍事技術を向上させるために翻訳方を設置し、巨額の藩費を利用して医学や薬学、化学分野などの研究にも手を広げ、数百人ともいわれる職員を抱える巨大組織となった。文久期には軍艦奉行を館内に設けて以降、加賀藩海軍の創設に邁進し軍事力の強化を図った。抑々壮猶館は家老方に属する火矢方を吸収して拡大化しており、以降も家老配下の鉄砲奉行や玉薬奉行なども壮猶館に一元化して取り込んでいったことから、家老らからの強い反発も生じている。こうした状況下、13代藩主斉泰による西洋流の否定が壮猶館内でも混乱を招き、壮猶館存続の危機が訪れる。藩主による親翰は海防方内部に対立を起こさせ、藩主との対立へと発展していったが、海防方に属する壮猶館主付らの人事面にも大きな影響を及ぼした。慶応期の14代藩主慶寧は軍制改革を行って、積極的に西洋流を採用すると共に海防方を廃止、明治元年には武学校である経武館と西洋流砲術稽古場である壮猶館を統合した後、それを群龍館など五館に区分したことにより壮猶館は消滅した。ただ、軍事

面だけではなく医学や化学方面で壮猶館に関わった人々は、廃藩後も各方面で活躍し一部は明治政府の技術官僚となっていった。

第一〇章では文久期のイギリス測量船来航への対策と、文久・元治期の藩上層部内の対立及び藩政の混乱について述べたものである。文久元年イギリス船が日本近海測量のため来航した。幕府からの通達を得た加賀藩は、藩領域海岸での来航船発見・確認後の金沢への報告手順や来航地先での対応策などを決め、事前に船の位置や他領域での対応状況を調べるため、東西に探索人を内密で派遣した。来航時の対応内容については、外国人の藩内上陸という未経験のことゆえ内容は詳細を極め、特に領民との接触には十分な注意が払われた。結果的に予定されていたイギリス測量船の来航は中止されたが、その準備過程でも加賀藩の海防体制は整えられ、後にそれが生かされることになる。一方、政治面では年寄内部の対立や年寄と家老との対立が、長らの海防方辞任騒動を契機に表面化した。年寄村井又兵衛長在に続いて同本多播磨守政均も御用方を罷免され、年寄前田土佐守直信や同奥村内膳直温の「引籠」など年寄層の弱体化が進む中で家老の勢力が拡大する。40年以上の長きにわたって藩主の座に着き軍事面で西洋流を阻止した斉泰も、病状の悪化と老齢化によって致仕を考えざるを得なくなるが、長州藩の不穏な動きによる京都の情勢が斉泰の致仕を容易に許さなかった。この頃から藩主斉泰の名代として世嗣慶寧が登場し、西洋流の利用に若干の幅を持たせて従来の海防方の混乱を収めたものの、新たな改革を始めるには至っていない。

第十一章では慶応期に来航した外国測量船への対応とそれに伴う所口開港問題、さらに慶応期の藩上層部内の対立などについて述べたものである。文久元年の時と異なり、外国測量船の相次ぐ来航は加賀藩にとって容易ならざる事態であったが、すでに構築した対応策をほぼそのまま利用することができた。しかし加賀藩にとっての大きな問題は、能登の所口開港に関する一件であった。藩内には宇野直作富有のように、開港は加賀藩の繁栄に結び付くとの考えもあったが、藩主は開港＝上地と考えて当初反対の意を表していた。しかし、後には京都の摂家鷹司家とも相談して、「皇国」のため所口開港を認めざるを得ないことを藩主が述べ、年寄や家老など藩上層部では概ねこの考えに賛意を表すことになった。一方、文久期から続いていた海防方内部の対立と混乱は、元治元年3月に一応の終止符が打たれたものの、加賀藩上層部である年寄と家老の対立は続いていた。加えて年寄内部あるいは家老内部でもそれぞれ新たな対立が生じており、その状況を一層複雑なものにしていた。慶応3年（1867）4月の藩主交替前後から、西洋流を支持する年寄本多政均や同村井長在の勢力が強くなり、本多に追従する家老横山蔵人政和や同横山外記隆淑の台頭を招いた。従って、明

治元年の「御一新」時に新たな職制が作られたが、彼ら四人がその上位を占める構図となったのである。

第一二章では、文久期以降明治元年に至る加賀藩海軍による艦船運用について述べたものである。加賀藩の海防は嘉永期から始まった砲台場築造によって本格化するが、文久期には砲台場への依存から、銃卒の制度化や軍艦購入による海防強化に移っていく。文久2年末に1艘の蒸気艦船を購入した加賀藩は、その後補助艦としての帆船も継続して入手していった。それは海軍の創設であり、軍艦としての機能を備える発機丸（錫懷丸）など蒸気船2艘と、補助艦としての有明丸など西洋型帆船3ないし4艘を保有する艦隊であった。艦船の維持費捻出方法について加賀藩は、運用技術面で従来とは異なる蒸気船や西洋帆船の取り扱い訓練も兼ねて、国内各地との間で産物の交易を行っていた。ただ、蒸気船は故障が多く絶えず修理を必要としたため、産物輸送は専ら帆船が主体であったといえる。慶応四年に北越戦争が始まると、新政府側の指示で加賀藩の艦船すべてが動員され、他藩の兵員や物資輸送に従事した。全艦船とも実体としては他船と砲火を交えることなく輸送船として運用されており、その意味では三谷博のいう「輸送部隊」ともいえるものであった。この戦争中戦場に近い加賀藩は、多量の弾薬や兵糧米の供給地としてその任務を負うと共に、所口の軍艦所は不完全な設備ながらも、新政府側で活動する各藩艦船の修理や補給のための重要拠点ともなったのである。

終章では全体のまとめを行った上で、加賀藩上層部内の思想的対立について試論を展開した。幕末・維新时期において国内の混乱した状況の中で明確な政治的態度を示し得なかった加賀藩では、年寄と家老という藩上層部内の対立やそこから派生した一部年寄と藩主との対立が続いていた。こうした対立は、幕末期の海防を担う海防方内部の対立と混乱が主要因になっていたと考えられる。この海防に焦点を当てることによって、幕末期の藩内における政治的対立の構図がより鮮明となり、海防方内部や藩上層部内の対立から生じた混乱が、幕末期の加賀藩政にどのような影響を及ぼしたのかを明らかにすることができた。また、本論文で追究し得なかった支藩の海防政策などを今後の課題とし、維新変革の流れの中に加賀藩をどう位置付けるのかという問題については、今後の研究の展望として述べている。